

ザポロジエ原発綱渡り それでも日本は再稼働・新增設

写真は東京新聞 9月9日朝刊「こちら特報部」。重要な記事であり、抜粋して紹介したい。

まさに現在進行形の危機にあるザポロジエ原発だが、すでに今年3月の同原発への攻撃で、原発破壊や電力を「人質」にするやり口が軍事戦略の一環となることが分かっていた。にもかかわらず、わずか5カ月後に岸田政権が打ち出したのは原発再稼働の推進のみならず、新增設だった。

岸田首相は8月下旬、原発の運転期間の延長に加え、新增設や建て替えの検討を進める考えを表明。2011年の東京電力福島第一原発事故後、旧民主党を含めた過去の政権は、新增設は「想定していない」と説明し、原発への依存度低減を掲げていた。岸田氏も同様の考えを示していたが、突如方針を転換した形だ。

しかし、ザポロジエ原発のような危機をも想定した上での方針転換だったかは疑わしい。そもそも、原発や使用済み核燃料再処理工場などは武力攻撃を想定した設計になっていない。国は、原子力事業者に対し、航空機墜落など「テロ攻撃」を想定した「特定重大事故等対処施設」の整備を求めているが、「ザポロジエ原発のような砲撃や武力による占拠などからどう守るかは議論されていない」（原子力資料情報室の松久保肇事務局長）。原発がミサイル攻撃を受けた場合について、原子力規制委員会の更田豊志委員長は「現在の設備で避けられるとは考えていない」と明言。一方で武力攻撃への対策は「想定していない」と述べるだけだった。

リスクに目をつぶり、目先の利益を追う一。政府の姿勢は原発は絶対大丈夫というかつての「安全神話」に逆戻りしていないか。

龍谷大の大島堅一教授（環境経済学）は「原発依存度の高いウクライナをみると、緊急事態でも電力供給のために原発を止められなくなる。原発に依拠する経済の大きなリスクだ」と指摘する。「政府は、台湾有事を念頭に防衛費を増やすと言っているが、有事で武力行使を受けたら、原発にどういう被害が出るのか、検討も説明もしていない。福島事故を経験した日本での新增設は許されないことだが、あまりに拙速で不誠実な対応だ」と批判する。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）も「原発のテロ対策でさえ、電力会社のずさんな警備が相次いでおり、現実には不可能。ウクライナ危機によって原発が攻撃目標になって甚大な被害が出るリスクもはっきりした。原発を新增設すれば、新しい攻撃の標的をつくることになり、中長期的にはリスクしかない」と警鐘を鳴らす。



(2022年9月27日)